

定年退職と社会的適応

——活動理論と離脱理論の再検討——

松村 健生

はじめに

老齡化に対する社会的適応についての研究は、つねに老年社会心理学の中心をなしてきたが、定年退職は老齡化のプロセスにおける最も象徴的で最も重要な出来事ないしは1ステップだとみなされている。そして、老齡化への社会的適応に関する今までの研究は4つの分野にまとめられるようである。適応概念の定義とその測定法¹⁾、適応タイプ²⁾、適応の諸段階³⁾、適応メカニズムの解明・

理論化の4つがそれである。

本稿はその第4の分野に関するものであるが、周知のように、1961年に出版されたE・カミング＝W・E・ヘンリーとその協力者が著した『老成』は、理論的研究にとっては画期的著作であった⁴⁾。彼らの提唱した仮説は「離脱理論」(Disengagement Theory) というもので、その中心的命題は「老齡化とは個人と社会とが相互に退きあい離脱しあう不可避の過程であり、その中で老齡化に向う個人と彼が所属している社会の他の成員との相互作用関係は途絶えたり変質したりしていく」⁵⁾と表現される。ところがこの離脱理論が提起される以前“漠然とした”形で存在し、それが公表されるやそれと真向から対立した仮説が「活動理論」(Activity Theory)であり、その主要な命題は「多様で数多い社会的活動は老齡期の幸福とすぐれた適応とに関連している」⁶⁾というものである。こうして『老成』での仮説提起を契機に特にアメリカでは、定年退職に対する社会的適応についての実りある理論論争が展開され⁷⁾、この発展の中でそれまで実践的・記述的・非体系的であった研究

1) この点については以下の諸文献を参照のこと。

Savage, R. D., L. B. Gaber, P. G. Britton, N. Bolton, and A. Cooper, 1977, *Personality and Adjustment in the Aged*, Academic Press.

Larson, R., 1978, Thirty years of research on the subjective well-being of older Americans, *J. of Gerontology*, 33, 109—125.

Rosow, I., 1963, Adjustment of the normal aged, In R. M. Williams, C. Tibbitts and D. Donahue (eds.), *Processes of Aging*, Vol. 2, Atherton Press.

2) Reichard, S., F. Livson, and P. B. Peterson, 1962, *Aging and Personality*, John Wiley.

Neugarten B. L., R. J. Havighurst, and S. S. Tobin, 1968, Personality and patterns of aging, In B. L. Neugarten (ed.), *Middle Age and Aging: A reader in social psychology*, University of Chicago Press, 173—177.

Filsinger E., W. S. Sauer, 1978, An empirical typology of adjustment to aging, *J. of Gerontology*, 33, 437—445.

Gutmann, D., 1972, Ego psychological and developmental approaches to the “Retirement crises” in man, In F. M. Carp (ed.), *Retirement*, Behavioral Publications.

Schmidt, J. F., 1951, Patterns of poor adjustment in old age, *AJS*, 57, 33—42.

コミュニティリーダーについては Thune, J., S. Tine, and N. Cherry, 1966, Personality characteristics of successful older leaders, *J. of Gerontology*, 21, 463—470.

3) 適応研究の中ではこの適応段階に関するものが最も遅れているようである。Havighurst, R. J., 1955, *Employment, retirement and education in the mature years*, In

I. Webber (ed.), *Aging and Retirement*, University of Florida Press.

4) Cumming, E. and W. Henry, 1961, *Growing Old: The Process of Disengagement*, Basic Books, なお、この著作を刊行する前年の1960年に共著者の一人であるカミングは離脱理論の仮説群を公けにしている。Cumming, E., L. R. Dean, D. S. Newell and I. McCaffrey, 1960, *Disengagement: a tentative theory of aging*, *Sociometry*, 23, 23—35.

5) Cumming, E. and W. Henry, 1961, op. cit., p. 14 および p. 211.

6) Havighurst, R. J., 1954, Flexibility and the social roles of the retired, *AJS*, 59, 309.

7) 活動理論と離脱理論のよりくわしい紹介は、袖井孝子, 1978, 定年の社会学, 袖井孝子編, 現代のエスプリ, 129, 定年: 価値と役割の喪失, 至文堂, 5-23. を参照せよ。

が特定の理論的枠組のもとに統合されるようになったのである。

他方日本の現状をみると、定年に関する社会心理学の理論は皆無に近く、その遅れが目立つといわなければならない⁸⁾。というのも、それは定年に関する研究の歴史が浅く、老齡化問題を研究する社会心理学者が少ないという事実のためでもあるが、それ以上に定年についての理解の仕方そのものが、その初期より今日に至るまで理論志向的というより実践志向的であったという研究者の態度にその原因があると思われるのである。

そこで本稿は、社会心理学の伝統に従って定年問題を社会的適応という観点から捉えていくものの、日本という社会環境の中でも定年制現象について理論化を可能とするための準備を行っていくとするものである。しかしここでは本稿の課題を限定し、まずアメリカを中心とする社会心理学では、定年への社会的適応がいかに研究されてきたかその歴史を概観し、つぎに離脱理論と活動理論という2つの古典的適応理論が採用した概念を検討することによって、今後の理論化に重要だと思われる視点を明らかにしていきたいと考えている。そして本稿での検討にもとづき社会的適応理論の試論を提案するのはつぎの機会を待ちたい。

I 定年への社会的適応に関する研究⁹⁾

定年への社会的適応というテーマは、つねに老年社会心理学の主流であった。それは、就労が生活の基盤と様式とを規定し、アイデンティティの源泉となりしかも安定感を築きあげている、いい

かえれば、定年退職こそがさまざまな危機の原因だとの認識があったからである¹⁰⁾。定年と関連づけられていた危機を大別するとつぎの4タイプに分けられるであろう。まず第一に、それが強制的なものであれ自発的なものであれ、定年退職によって本人が所属している社会体系の主要な役割から除外されることから生じるとされる¹¹⁾。事実この役割変化は「社会的地位の低下」「役割なき役割(バージェス)」「役割剝奪(ハビガースト)」「名刺のない地位(某評論家)」などといわれるようにマイナスのイメージによって理解されることが多い。つぎに定年退職に伴う危機は、パーソナリティの再編成という観点からとらえられる。そして「自己イメージの再規定」「将来を見越した社会化(マートン)」「アイデンティティの統合か絶望か(エリクソン)」といった問題がこの危機を取り扱う際の主題になるのである。第3の危機は社会を支配している規範や価値からの疎外という側面から理解され、「老人イメージ」「産業至上主義」「年齢別社会構造(ニューガルテン)」「無規範性(ベングストン)」などについて検討が行われる。そして

Cumming, E. and W. Henry, 1961, op. cit., chaps. 1, 2.

Bell, B.D. (ed.), 1976, Contemporary Social Gerontology: Significant Developments in the Field of Aging, Charles C. Thomas. この編著の各章の序文で、彼は研究史を1930年代より50年初期、50年後期より60年初期、60年後期より70年初期までの3つに区分している。Donahue, W., H.L. Orbach and O. Pollak, 1960, Retirement: the emerging social pattern, In C. Tibbitts (ed.), op. cit. も参考になる。

10) Stokes, R.G. and G.L. Maddox, 1967, Some social factors in retirement adaptation, J. of Gerontology, 22, 329-333.

Gutmann, D. 1972. op. cit.

袖井孝子編, 定年, 1978, 前掲書の副題は「価値と役割の喪失」となっている。その他活動理論の立場から書かれた論文の多数。

11) いかなる役割変化が起るかについては山根常男, 1972. 老人の地位役割の変化, 那須宗一, 増田光吉編, 老人と家族の社会学, 垣内出版。

Phillips, B.S., 1957. A role theory approach to adjustment in old age, ASR, 22, 212-217.

Rosow, I., 1973, The social context of the aging self, Gerontologist, 13, 82-87.

また役割変化の様子を具体的に記述したものとして Townsend, P., 1957, The Family Life of Old People, Free Press.

8) 日本では特に那須宗一, 袖井孝子が理論化への志向を表明している。

那須宗一, 1962, 老人世代論——老人福祉の理論と現状分析, 芦書房。

袖井孝子, 1974, 社会老年学の理論と定年退職, 社会老年学, No. 1, 19-36.

9) よりくわしくは, Maddox, G.L. and J. Wiley, 1976, Scope, concepts and methods in the study of aging, In R.H. Binstock, and E. Shanas (eds.), Handbook of Aging and the Social Sciences, Van Nostrand Reinhold. Tibbitts, C., 1960, Origin, scope and fields of social Gerontology, In C. Tibbitts (ed.), Handbook of Social Gerontology; Societal aspects of aging, University of Chicago Press.

最後に、定年退職と関連して個人および社会の経済的危機が指摘され、とくに日本においては、定年退職による生活水準の低下といった個人の危機、退職金倒産あるいは従業員の高齢化といった企業の危機がジャーナリスティックに強調される¹²⁾。以上4タイプのなかでは第4の危機が最も注目される場所であり、行政府のみならず研究者の関心の中心もここにあったといえるのである。

こうして、高齢者の社会的適応はその初期から社会問題として理解されることが多く、経験的事実そのものを重視する傾向が強かった。このことは、その後の研究方向を強力に規定することになるのであり、現在もなおそれへの志向が顕著であるといえるであろう。

しかしかなり初期の頃から研究者の関心には定年を社会問題としてみる方向と、それを科学的に解明する方向とが共存していたことも事実である。G. L. マドクス＝J. ワイリーは1940年の初めに科学への志向が明瞭であったとする¹³⁾。実際R. リントンやL. S. コトレルはそれぞれの論文の中で高齢者の社会的適応を規定する要因やその諸結果を明らかにすることの必要性を説いているのである¹⁴⁾。そして、1946年には老年学の代表的雑誌で

ある *Journal of Gerontology* の発刊をみ、その後R. S. ケイヴァンらの研究¹⁵⁾、R. J. ハビガーストらの著作¹⁶⁾によって活動理論の原形がつくられることになるのである。

この時期の特色としてまず多学共同 (multidisciplinary) を指摘できる。この時期を代表するC. ティビツ編の「社会老年学ハンドブック」、E. W. バージェス編の「西欧諸国における老人問題」¹⁷⁾ および *Journal of Gerontology* をみても、社会学、心理学、社会心理学、医学、経済学、政治学などその学問領域は多岐にわたっていることを知るのである。第2に諸科学の発展とその応用がある。この頃、心理学ではパーソナリティ論、発達理論、自我論など、社会学では役割理論などの発展をみたが、老年学へもこれらが積極的に取り入れられその応用が試みられた。そして第3の特色は研究体制に関するものであるが、これは上述の傾向と密接な関係にある。つまり、いくつかの大学でさまざまな分野の研究者が協力しあい組織的研究を始めたことである。主な大学としては、1940年代のシカゴ大学とミシガン大学、1950年代のコネル大学、カリフォルニア大学、デューク大学をあげることができよう。

こうしてこの時期にはいくつかの仮説が提出され、種々の概念が明確になりその尺度化が行われた。しかしそれらは一つの体系を構成しているとはいいがたくしかも記述的なものが多い。それゆえこの時期を理論への前段階もしくは理論模索の時代と名付けたい。

高齢化への社会的適応が一つの体系的仮説として公表されたのは1961年であり、この年に研究の歴史は第2期へ移行する。理論的研究の嚆矢になったとされるこの著作とは、いうまでもなく前述したカミング＝ヘンリーの『老成』であり、これを境に社会的適応についての研究は一つの転換期

12) 筆者は少なくとも日本においては定年が大多数の勤労者にとって一つの危機を構成していることを認めている。筆者も一員として参加した定年制調査では定年がまちどおしいと回答したものはわずか10%であった(未発表)。それゆえ定年の危機は適応問題の中心になると思うし、また日米の定年の実状が異なることも認知しているけれども、それにしても日米の研究態度には大きな差があるといわなければならないであろう。

アメリカでの定年退職と生活水準との関連については、Thompson, W. E. and G. F. Streib, 1958, Situational determinants: health and economic deprivation in retirement, *J. of Social Issues*, 24, 18—34.

Donahue, W., H. L. Orbach and O. Pollak, 1960, op. cit.

Pollman, A. W., 1971, Early retirement: a comparison of poor health to other retirement factors, *J. of Gerontology*, 26, 41—45.

Fillenbaum, G. G., 1971, The Working retired, *J. of Gerontology*, 26, 82—89.

その他本章注28)の文献も参照のこと。

13) Maddox, G. L. and J. Wiley, 1976, op. cit.

14) Linton, R., 1942, Age and sex categories, *ASR*, 7, 589—603.

Cottrel, L. S. Jr., 1942, The adjustment of the individual to his age and sex roles, *ASR*, 7, 617—620.

15) Cavan R. S., E. W. Burgess, R. J. Havighurst and H. Goldhamer, 1949, *Personal Adjustment in Old Age*, Science Research Associates.

16) Havighurst, R. J. and R. Albrecht, 1953, *Older People*, Longmans.

17) Burgess, E. W. (ed.), 1960, *Aging in Western Societies*, University of Chicago. (森幹郎訳、西欧諸国における老人問題、1970、社会保険出版)。

を迎えることになる。この著作はシカゴ大学を中心とした研究者たちがカンサス市で1955年から開始した継続調査を彼らが独自に集成したものであり、その中で離脱理論が提唱されたのである。その要旨は高齢者においては心理的離脱、つまり高齢者自身が内向的消極的になって離脱を欲することと、社会的離脱、つまり社会が高齢者をさまざまな相互作用から解放するようになることが同時に生じる、より正確に言えば高齢者自身の方がまず自発的に離脱を望むようになるという点にあり、彼らによればこの過程はそれが内在的であるが故に普遍的かつ必然的現象であるというのである。従って活動に従事しない状態 (disengaged)こそ高齢者の幸福に寄与すると考えられる。

さて、多くの場合そうであるように、ある分野での最初の理論というものは、グランドセオリーであり、複雑な現象を簡潔な命題にまとめてしまう傾向にあり、用いられる概念も単純化される。このことが次期の発展期を迎えるものとなることが多いのであるが、定年への適応についても同じことがいえるであろう。それゆえこの時期を原初的理論期と称することにしたい。

『老成』という著作が画期的であるとされるのに反し、離脱理論そのものは発展しなかった。その主唱者たちの中にはそれを後になって撤回するむきさえうかがわれ、彼ら以外に離脱理論を支持するものは非常に数少ないからである¹⁸⁾。それゆえ、この第2期は独立した時期を形成するというより、次期の開始を告げる一契機といえるかもしれない。しかし筆者は、それが新しい時代を画し他の時期とは異なる内容と特色とをもっているのであるから、一つの独立した時期として考えたい。

第3期は反動期で離脱理論に対し活発な批判が行われた時期である。カミング＝ヘンリーの著書が公けにされるや、さまざまな視点から反論が出された。離脱理論の提唱する仮説そのもの、彼ら

の分析方法、その論理性に対する批判などがその主なものであるが¹⁹⁾、なかでも、離脱が内在的で不可避であり、従ってすべての高齢者がそれを体験するという事実認知に関する側面と、このような離脱こそモラルを高める唯一の道であるとする側面、つまり仮説そのものに対し反論が集中した。そして、これに対立するものとして主張された活動理論は、正常な高齢者は中年期と同様活動に従事することを欲しているのであり、したがって活動することこそ生活満足を高めるとするものと、高齢者の多様性を強調し活動理論と離脱理論の両方がそれぞれの特定制約条件のもとで正しいとするものとに分かれていった²⁰⁾。

こうした反論と批判の時期は、カミング＝ヘンリーが『老成』を発表した同年の1961年に始まった。最初の批判論文を著したのは、彼らの協同研究者でありそれゆえ同じデータを用いて分析できた S. S. トビン、B. L. ニューガルテン²¹⁾、であったが、離脱理論にはすでにその出発点において問題ををはらんでいたのである。その後現在においてさえもさまざまな形で批判がくり返されているので第3期の時期を画するのは困難である。しかし、離脱理論を直接批判する論文は1970年代以降は少なくなることを考慮するとすれば、第3期を1961年から1970年頃までとするのがひとまず

19) 詳しくは袖井孝子, 1974, 1978, 前掲書と Brehm, H. A., 1968, *Sociology and aging: orientation and research*, *Gerontologist*, 8 (part 2), 24—31.

また離脱理論の論理性については Hochschild, A. R., 1976, *Disengagement theory: a logical, empirical, and phenomenological critique*, In J. F. Gubrium (ed.), *Time, Roles, and Self in Old Age*, Human Science Press. 内容はほぼ同一であるが、同氏の論文 Hochschild, A. R., 1975, *Disengagement Theory: a critique and proposal*, *ASR*, 40, 553—569. も参考になる。

その他つぎの論文も参照のこと, Atchley, R. C., 1971, *Disengagement among professors*, *J. of Gerontology*, 26, 476—480.

Youmans, E. G., 1969, *Some perspectives on disengagement theory*, *Gerontologist*, 9, 254—258.

20) このような立場にあるものも、基本的には活動を肯定しているものが多く、それゆえ彼らも活動理論の立場にあるといえるのである。活動を肯定的にとらえるか否定的にとらえるかが再理論を区別する重要なポイントになることについては第2章を参照のこと。

21) Tobin, S. S. and B. L. Neugarten, 1961, *Life satisfaction and social interaction in the aging*, *J. of Gerontology*, 16, 344—346.

18) たとえば『老成』の共著者の一人ヘンリーは1973年にいずれの理論も不十分であるとのべている。Henry, W., 1973, *The theory of intrinsic disengagement*, Paper presented at the International Gerontological Research Seminar. Markaryd, Sweden (Tallmer, M. et al., 1969, *Disengagement and the stresses of aging*, *J. of Gerontology*, 24, 70—75. より)。

妥当であろう。

批判と反論の中で進行していた一つの方向すなわち活動理論の緻密化という理論化への積極的努力を、第3期とは異なる時期を構成するものとして把えていきたい。この第4期は概念化の時期であり、活動理論を実証するために必要とされる諸概念の発見とかその精緻化や尺度作成に関心がもたれた。

この時期にはまず、離脱も活動もそれが普遍的でもなく必然的でもないということに同意をみたのである。高齢化現象の多様性の認知がそれである。そしてつぎに、その多様性を説明するため新しい概念の導入が試みられた。新しく導入された概念の中の主要なものは、社会階層と年齢集団、発達段階とライフサイクル、社会環境、などである。そして以前にも重大な説明変数として用いられていたパーソナリティ、被説明変数であるモラールや生活満足といった概念はますます精緻なものになっていった。

この時期は1962年頃から始まり、第3期と平行しながら1960年代半ばと1970年前後をピークとして現在に至るまで持続している。この間の研究成果は、*Journal of Gerontology* と1961年に創刊されたもう一つの老年学雑誌 *The Gerontologist* に公表されることが多かった。また、それに関する著作も少なくはなく、編著としては、M. W. ライリー＝A. フォーナー共編の3部作²²⁾、E. パルモアの2部作²³⁾、B. L. ニューガルテンの編著²⁴⁾、B. D. ベル＝E. B. パルモアの共編著²⁵⁾

などがある。

この第4期と第1期は諸概念の開発と変数間関係の発見および経験の重視という類似した傾向はもつものの、カミング＝ヘンリーによって一つの理論が提起されて以来、その後の研究は単に経験的データを収集してそこから何らかの知見を得るということより、検証したいと思う仮説を予め用意しておき、そのため特定の理論枠組にもとづいて説明変数と被説明変数等を選択するという方向を重んじるようになった。しかもこの時期は第1期と比べ、前述したようなはるかに豊富な理論的手段をもっていることも忘れてはならない。

しかし第1期で体験したような危険もあらわれ始めたのである。それは概念化の問題に集中するあまり、諸概念を統合するような理論的枠組に注目しなくなるという点である。こうして第4期の反動として、その成果をふまつつ理論再構築に関心が寄せられるようになる。少数の概念だけに着目してその関係を分析するというよりもより広い枠組の中で考察していこうとするのである。そして、この傾向がとくに顕著になってきたのは1970年代前半からであるといつてよいであろう。たとえば1972年に出版されたF. M. カーブの編著²⁶⁾、1976年から1977年にかけて発行された3つの編著²⁷⁾などはその代表的研究である。

この時期の特色はまずそれが学際的になってきたことであろう。上述の諸論文をみても明らかのように、社会的適応に対する研究は他の科学の成果を積極的に取り入れようとしている。第2の特色として研究対象の範囲の問題がある。つまり、発達段階の理論やライフサイクル論を適応理論の中に導入することにより、研究対象を定年を中心とする高齢化現象への適応にのみ限定するのでは

22) Riley, M. W. and A. Foner (eds.), 1968, *Aging and Society: An Inventory of Research Findings*, Russell Sage Foundation.

Riley, M. W. J. Riley and M. Johnson (eds.), 1969, *Aging and the Professions*, Russell Sage Foundation.
Riley, M. W. and A. Foner (eds.), 1970, *A Sociology of Age Stratification*, Russell Sage Foundation.

23) Palmore, E. B. (ed.), 1970, *Normal Aging: Reports from the Duke Longitudinal Studies 1955-1969*. Duke University Press (荒井保男訳、正常な老化、1976、菊屋書房)。
Palmore, E. B. (ed.), 1974, *Normal Aging II: Reports from the Duke Longitudinal Studies 1970-1973*. Duke University Press.

24) Neugarten, B. L. (ed.), 1968, *Middle Age and Aging: A Reader in Social Psychology*, University of Chicago Press.

25) Bell, B. D. and E. B. palmore (eds.), 1976, op. cit.

26) Carp, F. M. (ed.), 1972, *Retirement*, Behavioral Publications.

27) Binstock, R. H. and E. Shanas (eds.), 1976, *Handbook of Aging and the Social Sciences* Van Nostrand Reinhold.

Finch, C. E. and L. Hayflick (eds.), 1977, *Handbook of the Biology of Aging*, Van Nostrand Reinhold.

Birren, J. E. and K. W. Schaie (eds.), 1977, *Handbook of the Psychology of Aging*, Van Nostrand Reinhold.

なく、全ライフサイクルの中での適応をも考慮するようになったのである。いいかえれば、勤労者にとってさえ定年退職はもはや彼らが成功させるべき社会的適応の最も重要な要素であるというよりも、適応を必要とする人生のさまざまな出来事の1つもしくは全ライフステージの中の1つの転換期としてとらえられる方向にあるのである。こうして、定年への適応という問題から危機への一般的な適応の仕方へと関心が移っていった。第3の特色として定年退職そのものの見方についての変化がある。かつては定年が危機の源であるとする考え方が支配的であったのに、少なくともアメリカにおいては、必ずしも定年を危機としてとらえるのではなくむしろ定年前後の連続性を強調することが一般的なのである²⁸⁾。そしてその連続性も定年の形態（たとえば強制的か弾力的か）とか定年への態度、社会階層、ライフスタイルなど定年退職者をタイプ化²⁹⁾し、そのタイプ毎に適応の特性を明らかにしようすることに力点がおかれる。

現在の理論発展段階をみると高齢化への社会的適応についての一般的理論は存在していない³⁰⁾。まだその時期に達していないといえるのかもしれない³¹⁾。それゆえ、今最も要請されているのは、特定数の概念を用いることによって、複数個の視点より複数個の中範囲の仮説群を構築することであろう。

II 活動理論と離脱理論

定年への社会的適応に関する社会心理学的研究は活動理論と離脱理論の論争であったといわれる。しかし上述したように、論争の主流は活動理論の立場から離脱理論を批判しつつ適応理論を発展さ

せていくことにあったということができよう。このような経過をたどった今日、古典的活動理論や離脱理論がそのままの形では受け入れられないことは明らかである。高齢者の社会的適応パターンは、活動理論家と離脱理論家の双方が認めているように社会によって異なるのであり、また活動理論家が主張するように、個人によっても相異しているのが現実である。この現実をよりよく説明するための第一歩としては多くない変数によって適応メカニズムを明らかにするような理論枠組を提供し検証する必要があるであろう。筆者はこれらの主要な変数のほとんどが古典的活動理論と離脱理論の中に含まれており、従ってこれらの理論を再検討する必要があると考えている。

これらの理論ではいったいいかなる変数がいかなる意味で用いられているのであろうか。活動理論についてはそれを体系的に論じたものがなくそれを確定するのは容易ではないが、両理論にとって重要でありしかもそこに共通して採用されている変数は5つといてよいであろう。その5つとは、「活動 (activity)」または「離脱」(disengagement)」「パーソナリティ」「年齢 (より正確には老齢化 (aging))」「社会構造」、そして最後が両理論の被説明変数とされる「生活満足」または「モラル」である。

以下詳述するように両理論はこれらの概念にそれぞれ独自の意味を与えているところもあるが、この5つの概念を利用しあえてそれぞれの理論を簡潔にそして通俗的に表現しなおすとすればつぎのようになるであろう。まず活動理論を命題化してみよう。活動理論によれば、「パーソナリティ」に個人差はあるものの、「老齢化」の過程においてもそれは概して中年期から変化することなく、したがって定年退職以降も「活動」に従事すればするほど彼の「生活満足」は高まる。それゆえ「社会」は彼の活動を保障するように構造化されていなければならないというのである。他方離脱理論によると、すべての高齢者は「老齢化」に伴って「パーソナリティ」が変化し「離脱」を志向するようになり、「社会構造」もそれと平行して高齢者の離脱を促進する傾向にあるので「離脱」は漸

28) Friedman, E. A. and H. L. Orbach, 1974, Adjustment to retirement, In S. Arieti (ed.), American Handbook of Psychiatry: Vol. 1, The Foundations of Psychiatry, 2nd ed., Basic Books.

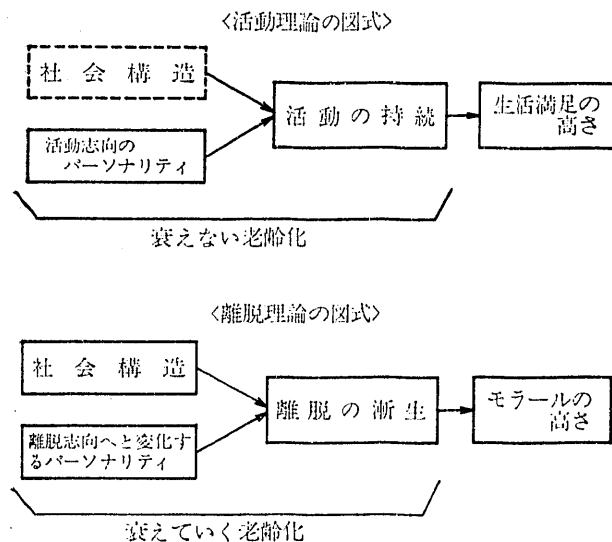
29) M. A. ローエンサルらの4タイプについての研究は有名である。Lowenthal, M. F. and D. Boler, 1965, Voluntary vs. involuntary social withdrawal, J. of Gerontology, 20, 363—371.

30) Birren J. E. and V. J. Renner, 1977, Research on the psychology of aging: principles and experimentation, In J. E. Birren and K. W. Schaie (eds.), op. cit., p. 5.

31) Carp, F. M., 1972, op. cit., p. 10.

次的にあらわれるが、高齢者はその過程の中で均衡状態を保ち得るので高い「モラル」を保ち得るというのである。

以上、それぞれの主張を図式化するとつぎのようになるであろう。



これらの理論は共通概念を用いてはいるものの、上述のように、活動と離脱、パーソナリティの持続と変化などという形でそれらを相反する側面から捉えており、一見したところ完全に対立するかのようである。そしてこの対立をめぐって論争が展開されてきたのである。しかし、詳細に吟味するならばこれらの概念にはそれ独自の意味が付与されていることがわかり、しかもその中には今後の理論構築のため重要な知見が含まれているがゆえに、より詳しい説明が必要と思われるのである。

1. 活動と離脱

まず2つの理論にとって最も重要な活動と離脱の概念を明らかにしていきたい。

活動理論によれば、活動とは社会行為すなわち社会的役割の遂行を意味しているが、その外的要素についてのみ言及されることが多い。就労や友人との交際といった外的事実がその一例である。そしてこの行為に含まれる「意味」に関してはそれを考慮しないか少なくとも重視しないのである。それゆえ活動の分類基準も外的なものになっ

てしまい、初期の研究ではごく単純な分類が用いられていた。たとえば、ケイヴァンらが1949年もの昔に開発した活動インベントリーでは、家族や友人との密接なつきあい、レジャー活動、仕事家事などの経済保障活動、健康、宗教活動という5つのカテゴリーに分類されている³²⁾。またトビンらはごく常識的な基準によって11の役割を列挙する³³⁾。これらの分類は、1970年に発行されたデューク大学グループ研究³⁴⁾がケイヴァンの分類を踏襲していることにもみられるように、かなり一般化しているといつてよいであろう。そして活動の水準はそれぞれへの参加程度をきくことにより各役割行為の得点を単純加算する方法が用いられる。

活動概念がこのような意味で用いられる場合の前提ないし特長はつぎの4つであろう。まず第1は、活動の機能同質性である。ここで機能とは個人の満足度といかに関連するかという意味であるが、以上のように類型化された活動はそれぞれが同じ機能をもつとされる。つまり、どのような活動であれ、その外的な参加程度が等しければ、本人の生活満足を規定する上で同一の影響力を有すると仮定されているのである。活動に同質性を認める限り活動の質といった測定困難な要素を考慮する必要はないのであり、その外的要素だけが着目され重視されることは当然であろう。

第2の前提は第1のを別の側面から考察したものにはかならないが、活動の機能代替性といわれるものである³⁵⁾。これはR. K. マートンの機能等価項目、機能的代替項目と同じ概念であり、定年退職によって失う活動を他のタイプの活動が等価的に代替するという考え方である。こうして活動理論を主張するものは、定年によってひきおこされる役割喪失の代替項目が定年退職に与えられなければならない、そのような役割を獲得しうるも

32) Cavan R.S. et al., 1949, op. cit. (Palmore, E. B. (ed.), 1970 より引用)。

33) Tobin, S. S., R. J. Havighurst, and B. L. Neugarten, 1962, An empirical investigation of the disengagement theory, J of Gerontology, 17, 475.

34) Palmore, E. B. (ed.), 1970, op. cit.

35) この機能代替性については Shanas, E., 1972, Adjustment to retirement, In F. M. Carp (ed.), op. cit.

のが適応に成功すると主張するのである。

このような前提に立てば活動理論でいわれる活動の継続とは、必ずしも同一活動の持続を意味するのではなく、むしろ何らかの活動によって同一程度の参加水準が維持できればよいことになる。

第3の前提は活動の順機能性である。これは活動理論の基本から帰結されることであるが、いかなるタイプの活動も個人の生活満足を高めるのに役立つとみなされる。このように活動理論では、活動にプラスの価値が付与されており、離脱理論と対照的になっている。

第4の特長は手法に関するものであり、第1の前提から導き出されるものであるが、活動を量的にとらえていこうとする傾向であり、量の多少が生活満足と関連するとみる立場である。この考え方は社会統計学の発達段階とも関係しているようで、具体的には参加程度をいくつかの段階に分けそれぞれに得点を与えて合計を求め、同じような手法で計算した満足度との相関を求めていくのである。

つぎに離脱理論における「離脱」の概念を検討してみたい。まず彼らが離脱というとき2つの側面から論じられていることを忘れてはならない。第1は心理的離脱であり高齢者本人が老齢化とともに活動を志向しなくなるという側面で、もう1つは活動理論で使用されているような社会的相互作用に関する側面である。しかしここでは離脱理論に従い前者についてはパーソナリティの項で説明することにし、本節では第2の点だけを吟味していくことにする。

カミング＝ヘンリーは社会的相互作用の程度を3つの指標によって測定しているといっている。役割総数 (role count)、相互作用指標 (interaction index)、生活空間尺度 (lifespace measure) がそれである。第1の役割総数とは社会的相互作用 (彼らは活動という用語を使用しないがその理由は後述する) の多様性を測定するためのものとされ、実際には家族や親族、近隣、友人など8つの領域それぞれについて社会的相互作用の対象となりうる人数を調べそれによって離脱の程度を測定している。第2の相互作用指標はその深さを測定する

ため開発されたもので通常の日どの位の時間他者と相互作用を行っているかをたずね、その時間の長短によって離脱度を判定する。この場合その他者が誰であり何人かは問われない。ただその時間だけが計算されるのである。最後の生活空間尺度は6つの領域で相互作用を行う頻度を質問し、それぞれの領域での回数を合計していくつかの離脱程度に区分している。以上の3つの指標のうち第1のは相互作用の社会的環境要因とみなす方が妥当だと思われるので、以下では主として他の2指標について論じていくことにする。

まず彼らは活動理論家と同じように、各相互作用の機能同質性・代替性をほぼ認めているといっているであろう。「ほぼ」という限定を設けたのは、宗教活動と自発的集団への参加とが個人のコントロール外で行われる可能性をもつという理由で生活空間尺度から除外されているからである。つまり、彼らによれば、本人が他者に影響しうるとような活動だけが離脱理論の対象になるとされるのである。この点はカミングが自著に対する批判に答えた唯一の論文の中で強調しているところである³⁶⁾。彼女がいうように活動の反対は非活動であって離脱ではないといわなければならないであろう。こうして彼らは社会行為に質的差異を認めているのであるが³⁷⁾、そこには個人のコントロールが及ぶかどうかの2分法的発想があるのみである。

つぎに、彼らは活動理論の場合と同じく相互作用を量的にとらえようとしている。彼らの用いた方法は活動理論家と同様単純加算法であり、その得点によって、離脱グループと非離脱グループとに分割されることになる。

第3の特長は社会的相互作用に対する価値観についてであるが、彼らは高齢者の相互作用量が全体的にみて漸次的に減少することを肯定的にとら

36) Cumming, E., 1964, New thoughts on the theory of disengagement, In R. Kastenbaum (ed.), New Thoughts on Old Age, Springer Publishing Company.

37) カミングの修正論文(注5)では男性の活動に instrumental な要素を強く、女性には socio-emotional な要素が強いとして質の差を強調しているようであるが、この質の差も活動程度を測定する上ではあまり重要視されていない。

えている。しかしその急激な減少や完全な喪失を望ましいと考えているのではない。事実、男性にとっては定年退職、女性にとっては夫の死による役割喪失が少なくともその当座、危機の原因になることを認めているのである。

最後に、彼らが2つないし3つの指標によって離脱度を測定し、そこにそれぞれ独立したパターンと変化率が出現したという事実に着目しておきたい³⁸⁾。このことは、離脱過程には複数の側面が存することを証明しているといえるのである。すなわち、その測定方法さえ正しければ、彼らは離脱現象の多次元性を明らかにしたことになるのである。

以上のことから、両理論の活動・離脱概念のとりえ方の異同をつぎの3点に要約できるであろう。まず、両理論とも活動量を測定することに主眼をおいてはいるが、各理論は活動の異なる側面を計量していることがあり、しかもその側面がそれぞれ独立した次元を構成しているようである。それゆえ、一方で活動量が維持されていると主張していたとしても、そのことは他方のいう活動量の減少と矛盾するとは限らない場合もあることになる³⁹⁾。

第2に、両者とも活動の機能同質性と機能代替性を認めているようであるが、それは家族とか友人、隣人といった活動のタイプ間についての仮定でしかないし、この仮定は検証されているともいえない。

第3に、定年退職に関していえば、両者ともそれを危機の原因として理解しており、その点では共通の認識をもっている。それゆえ、定年退職への適応メカニズムを解明することが両理論の重要課題になっているのである。しかし活動理論では定年退職はつねに役割喪失を意味するがゆえにそ

れを否定的にとらえ、それは社会からの強制によるのかどうか、その代替的役割を社会は提供しているかどうかという社会構造的要因に着目する傾向をもっている。それに反し、離脱理論は定年退職による役割変化を究極的には人間の自然的発達段階の1過程として肯定的にとらえ、そのような社会構造を是認するのである。

さて、本章のはじめで活動理論と離脱理論とは高齢者の活動量が維持されるとみるのかそれとも減少するとみるのかによって、一見対立しているようであると述べた。しかし上述したことからも明らかなように、持続か減少かという事実の確認についてもいくつかの準備段階が必要とされるのである。そのうち重要だと思われることを以下に述べてみよう。

第1の点は、彼らが活動のタイプを同質的、したがって代替可能だと考えている点と関連する。機能同質性に関しては多くの研究者が否定的である⁴⁰⁾。たとえば、B. W. レモンらの研究はまさに社会的活動タイプの機能の相違を明らかにすることを目的としていたし⁴¹⁾、筆者が参加して行った調査でも各人が重要視している活動タイプは人によって異なっていることが明らかになった⁴²⁾。こ

40) 例えばつぎのものがある。

Graney, M. J., 1975, Happiness and social participation in aging, *J. of Gerontology*, 30, 701-706.

Graney, M. J., 1974, Media use as a substitute activity in old age, *J. of Gerontology*, 29, 322-324.

Brown, A. S., 1974, Satisfying relationships for the elderly and their patterns of disengagement, *Gerontologist*, 14, 258-262.

Martin, W. C., 1973, Activity and disengagement: life satisfaction of in-movers into a retirement community, *Gerontologist*, 13, 224-227.

Edwards, J. H. and D. L. Klemmack, 1973, Correlates of life satisfaction: a re-examination, *J. of Gerontology*, 28, 497-502.

Carp, F. M., 1968, Differences among older workers, volunteers, and persons who are neither, *J. of Gerontology*, 23, 497-501. しかしその代替性を肯定するものもある。たとえば、G. B. ソンプソンは若さ、健康、作業能力、収入という4つの条件が満たされている場合レジャー活動は仕事の機能を代替できるという。

Thompson, G. B., 1973, Work versus leisure roles: an investigation among employed and retired men, *J. of Gerontology*, 28, 339-344.

41) Lemon, B. W., V. L. Bengtson and J. A. Peterson, 1972, An exploration of activity theory of aging:

38) それらの相関係数は 0.63~0.82 である。

39) いうまでもなく同一指標を用いて調査することもできる。事実、A. リプマンらと M. トールマーらはそれを実行し、カミング=ヘンリーらのと全く逆の結果を報告している。

Lipman, A. and K. J. Smith, 1968, Functionality of disengagement, *J. of Gerontology*, 23, 517-521. Tallmer, M. and B. Kutner, 1970, Disengagement and morale, *Gerontologist*, 10, 317-320.

のように機能同質性が認められないのが常識であり現実であるとすれば、活動量を測定する以前に同質的活動を特定化することが要求されるといわなければならない。そして同質性判定の基準を、C. W. ゴードンらの自発的結社の分類にみられるように⁴³⁾活動タイプの内在的要因に求めることもできるが、筆者は、本人がそれにいかなる意味を与えているかという心理的基準を用いる方が望ましいと考えている。たとえば、各人が最も重要であると考えている活動だとかニーズを充足できると思っている活動⁴⁴⁾または信頼できる人がいる活動⁴⁵⁾などがそれである。こうして、つまり心理的意味を与えられた活動タイプを特定化させた上で、その参加程度が持続するかどうかを測定し、そのことが生活満足やモラルとどう関連するかを分析していくのである。

その上活動に心理的意味づけを与えれば、活動それ自体が順機能をもつか逆機能をもつかが判明

activity types and life satisfaction among in movers to retirement community, J. of Gerontology, 27, 511—523.

- 42) 1977年7月名古屋市のA大企業作業員(男性50歳以上 111名)を対象にした定年に関する意識調査。この調査では4つの領域について現在と定年後、それぞれをどの程度重要であると思うかをたずねた。最も重視するのは定年前後とも家庭であるが(しかしバラつきもある)第2位のがかなり分散している。

(実数)

	現 在		定 年 後	
	第1位	第2位	第1位	第2位
家 族	87	18	95	11
職 場	18	59	9	36
近 所	2	18	0	25
友人・知人	3	15	3	21

この調査の「不安構造」については、三重野卓「老後不安構造の計量的研究——定年退職との関連で」、1978, 社会老年学, No. 8, 45—56.

- 43) Gordon, C. W. and N. Babchuk, 1959, A typology of voluntary associations. ASR, 24, 22—29.
 44) Carp, F. M., 1968, Person-situation congruence in engagement, Gerontologist, 8, 184—188.
 45) Lowenthal, F. M. and C. Haven, 1968, Interaction and adaptation: intimacy as a critical variable, ASR, 33, 20—30.

できるかもしれないし、機能について活動の階層性が明らかになるかもしれない。

第2に、活動のいかなる次元を測定するかの問題がある⁴⁶⁾。前述したように活動の量的側面も多次元的であった。伝統的には参加している活動の数、その頻度と時間などがその指標として採用されているが、適切な指標の開発も今後の研究課題といえよう。

2. パーソナリティ⁴⁷⁾

活動理論にとっても離脱理論にとっても、パーソナリティは説明変数として一つの主要概念であった。前者によればパーソナリティは不変であって高齢期においても中年期と同程度の活動を志向するとされる。それに対し後者においては、全ての高齢者のパーソナリティが漸次的に内向的で離脱を求めるようになるとされる⁴⁸⁾。

カミング＝ヘンリーらとカンサス市研究を実施するに当り、協同研究者のD. ガットマンとJ. ローゼンは主題解釈法(TAT)によってパーソナリティを調査している。ガットマンの感情統制度タイプロジーに従えば、高齢者層(64歳以上)は壮年者層(50～63歳)より、環境に対して消極的順応的であることになる。他方ローゼンも、高齢者の方が外界への自我関与度、自我エネルギーの両方で低い得点を得ていることを明らかにしている。彼らは単に変化それ自体を強調するのではなく、その変化が年齢の効果にのみ依存するといっ、それが普遍的現象であろうと結論するのであり、ここにこそ離脱理論の真の特色があるのである。事実、ガットマンは国際比較を行いその知見

- 46) 以下の論文では、1タイプの活動を多局面から調査し、その相違を明らかにしている。Mindel, C. H. and C. E. Vaughan, 1978, A multidimensional approach to religiosity and disengagement, J. of Gerontology, 33, 103—108.

- 47) パーソナリティに関する現在までの研究状況については、つぎを参照のこと。
 Neugarten, B. L., 1977, Personality and aging, In J. E. Birren, and K. W. Schaie (eds.), 1977, op. cit.
 Savage, R. D. et al., 1977, op. cit.
 48) パーソナリティの変化に関する研究についてはつぎの論文を参照のこと。
 Kuypers, J. A., 1972, Change ability of life-style and personality in old age, Gerontologist, 12, 336—342.

を追認している。カミング＝ヘンリー以外にも同一命題を主張するものは少なくない⁴⁹⁾。

他方古典的活動理論は一般的にパーソナリティの不変性を強調していた。しかしカミング＝ヘンリー以来のパーソナリティ研究ではパーソナリーの因子別に変化の有無を分析する傾向が強まり、カミング＝ヘンリーの主張している因子で変化があるかどうかを調査するようになった。たとえば内向性に関しては J. ブログセ が男性について、C. D. ハーディックが女性について調べてみたが年齢差は見い出せなかったという⁵⁰⁾。また S. M. チョウンもカミング＝ヘンリーの権威主義的パーソナリティに対応して厳格性調査を試みたが彼らの結果とは対照的に年齢の故に厳格さが増大することとはなかったという⁵¹⁾。また J. H. エドワードは知能をコントロールすれば依存性も協調性も年齢差が有意でなくなるとしている⁵²⁾。

パーソナリティ研究でのもう1つの動向はパーソナリティの個人差を強調する方向である。いわば活動志向型のパーソナリティと非活動志向型のパーソナリティを区別するのである。たとえばニューガルテンらは因子分析法によって高齢者を、統合型、武装防御型、受身的依存型、非統合型の4タイプに分類している⁵³⁾。

以上を要約してみよう。離脱理論におけるパー

ソナリティに関する命題は比較的単純で、つぎの3点に集約できるであろう。第1点はパーソナリティが年齢とともに離脱を志向するパターンへ変化するということであり、第2点はそれが普遍的であるということである。第3点はこの変化を正常な過程だとしそれを肯定的にとらえていることである。

これに対し古典的活動理論ではパーソナリティは少なくとも中年期以降変化しないという命題を持ち出し、さらには個人差の存在にも注目している。そしてその後の研究では、MMPI (ミネソタ式多面的パーソナリティインベントリー) の利用にみられるようにパーソナリティをいくつかの項目に分類するとか、因子分析や投影法にみられるようにパーソナリティの類型化を行い、各タイプ毎にどれだけ変化がみられるかを測定するようになってきた。

今後の研究において重要なのはこの最後の動向であろう。そこで筆者はパーソナリティを適応理論の枠組に組み込む前につぎのような準備研究を行うよう提案したい。

第1は定年後の社会適応と関連するパーソナリティ因子またはパーソナリティタイプを析出することである⁵⁴⁾。この際既存のインベントリーを用いるとすれば、それが正常な高齢者に応用できるか否かを確認しておく必要があるであろう。第2に関連因子が決定したならば、それぞれが年齢に

年齢差 個人差	無	有	
		増大	減少
有	1	2	
無	3	4	

よって変化するかどうか、個人差が存在するかどうかの2軸から考察すべきだと思われる(左図参照)。こうして4タイプのパーソナリティ因子

49) Neugarten, B.L., 1972, Personality and the ageing process, In S.M. Choron (ed.), Human Ageing: Selected Readings, Penguin Books.

Rosen J.L. and B.L. Neugarten, 1960, Ego functions in the middle and later years: the matic apperception study of normal adults J of Gerontology, 15, 62-67.

50) Brožek, J., 1955, Personality changes with age: an item analysis of the Minnesota Multiphasic Personality Inventory, J. of Gerontology, 10, 194-206.

Hardyck, C.D., 1964, Sex differences in personality changes with age, J. of Gerontology, 19, 78-82.

51) Chown, S.M., 1972, Rigidity and age, In S.M. Chown (ed.), op. cit.

52) Edwards, A.E. and D.B. Wine, 1963, Personality change with age: their dependency on concomitant intellectual decline, J. of Gerontology, 18, 182-184. その他つぎの論文も参照のこと。

Cameron P., 1967, Introversion and egocentricity among the aged, J. of Gerontology, 22, 465-468.

53) Neugarten, B.L., R.J. Havighurst and S.S. Tobin, 1968, op. cit.

54) Costa, P.T. and R.R. McCrae, 1976, Age differences in personality structure: a cluster analytic approach, J. of Gerontology, 31, 564-570.

Marris, J.N. and S. Sherwood, 1975, A retesting and modification of the Philadelphia Geriatric Center Morale Scale, J. of Gerontology, 30, 77-84.

Morris J.N., J.S. Wolf and L.V. Klerman, 1975, Common themes among morale and depression scales, J. of Gerontology, 30, 209-215.

を抽出したあとでそれらが生活満足とかモラルとどう関連するかを調べるのである。

3. 老 齡 化

つぎに加齢についての両理論の主張を検討してみよう。活動理論においては“年をとっても昔と変わらない”という考え方が根底にある。そこでは歴年齢の増大とともに“老いる”という思想は認められないのである。それゆえ、この“老い”を促進する社会システムに反対することになるのであるが、この立場の中には、社会的年齢という概念が暗にほめかされているといえよう。つまり老いは社会的制度によって決定されることが多く、本人の歴年齢それ自体にはそれほど規定力がないというのである⁵⁵⁾。こうして彼らは、役割喪失、役割なき役割といった表現にみられるように、定年退職に対する役割変化＝社会的加齢を否定的にとらえ、とくに強制的定年制に対しては政策的にも反対を表明することがある⁵⁶⁾。

それに対し離脱理論は歴年齢の機能を重視する。前述したような離脱過程、パーソナリティ変化の原因を歴年齢に求めているからである。ただしその表われ方には文化固有のパターン、性固有のパターンがあるとしている。これらの主張の前提には、人生が成長・衰退または成長・現状保持（プラトー状態）・衰退の局面を経るという発展理論がある。この前提に対しても活動理論は反対し、その継続や成長過程多次元性を強調する。

この「老齡化」という概念を筆者は、J. E. ビレンを参考にして4つに分類することを提案したい⁵⁷⁾。社会的役割によって規定される社会的年齢、

身体の機能程度によって規定される生物的年齢、自我エネルギーの多少によって規定される心理的年齢、そして生年によってきまる歴年齢である。社会的適応に関する研究のため前者2つによって加齢のタイプもしくは段階を設定することができるとされる⁵⁸⁾。そのタイプ・段階を区分する基準は、主たる役割から退く時期——通常これは定年退職に相当する——、経済的理由による就労の必要からの解放——経済的必要水準の決定は他の問題を提起している——、健康を失うこと——その基準決定ももう一つの難題である——の3つを暫定的に考えている。

これらの基準を用いて社会的年齢を分類するとすれば図のような5タイプになるであろう。そして少なくとも日本においては、1→2→4→5、

58) この経済的要因と健康要因を選定したのはこれらの要因とそ定年後生活の中で最も基本的前提要因であると考えたからである。つまりここでの仮定を単純化するとすれば、定年退職後の活動に関する研究はある程度の健康を維持しているものについてのみ可能であり、定年退職後の活動選択可能性についてはさらにある程度の経済水準に達しているものについてこそ適切に論じられるということである。事実、経済と健康問題が重要で、なかでも健康が第一の条件であることを明らかにした研究は少なくない。健康が重要しかも最も重要であることを報告しているものとして、つぎの研究がある。

Palmore, E. and V. Kivett, 1977, Change in life satisfaction: a longitudinal study of persons aged 46—70, *J. of Gerontology*, 32, 311—316.

Medley, M. L., 1976, Satisfaction with life among persons sixty-five years and older: a causal model, *J. of Gerontology*, 31, 448—455. (M. L. メドレーはパス解析を用いて男女について健康が最大要因であることを明らかにしている)。また、健康とともに経済も重要であることを報告しているものに以下の論文がある。

Cutler, S. J., 1977, Aging and voluntary association participation, *J. of Gerontology*, 32, 470—479.

Bull, C. N. and J. B. Aucoin, 1975, Voluntary association participation and life satisfaction: a replication note, *J. of Gerontology*, 30, 73—76.

Spreitzer, E. and E. E. Snyder, 1974, Correlates of life satisfaction among the aged, *J. of Gerontology*, 29, 454—458. (この研究によると特に65歳以上で経済的要素が重要になってくるという)。

Edwards, J. N. and D. L. Klemmack, 1973, op. cit.

Smith, K. J. and A. Lipman, 1972, Constraint and life satisfaction, *J. of Gerontology*, 27, 77—82.

Maddox, G. L., 1970, Adaptation to retirement, *Gerontologist*, 10(part 2), 14—18.

つぎのは古典的研究として有名である。

Thompson, W. E. and G. F. Streib, 1958, Situational determinants: health and economic deprivation in retirement, *J. of social issues*, 24, 18—34.

55) Baltes, P. B. and S. L. Willis, 1977, Toward psychological theories of aging and development, In J. E. Birren and K. W. Schaie (eds.), op. cit.

Maddox, G. L. and J. Wiley, 1976, op. cit.

56) Palmore, E., 1972, Compulsory versus flexible retirement: issues and facts, *J. of Gerontology*, 12, 343—348.

57) Birren, J. E., 1968, Aging, In *International Encyclopedia of the Social Sciences*. その他 C. ティビツの4つの側面や那須宗一の考え方も参照のこと。

Tibbitts, C., 1960, op. cit.

那須宗一, 1975, 老年期の概念, 長谷川和夫, 那須宗一編, *HANDBOOK 老年学*, 岩崎学術出版社。

	主要な役割	経済的必要	健康
1	+	+	+
2	-	+	+
3	+	-	+
4	-	-	+
5	-	-	-
死	⊖	⊖	⊖

＋はそれぞれを保持していること、－は保持していないことを示す。またこのような考え方にはカミング＝ヘンリーのいう死という概念も含まれるであろうと思われる。

1 → 3 → 4 → 5, 1 → 4 → 5 の過程を経るものが大多数であることが予想されるので、これらのタイプはまた老齢化の段階をも示しうるのである(なお、第5タイプについては適応問題から除外することが望ましい)。以上の分類もしくは段階に従えば、2, 3, 4 のタイプこそ定年後の適応と関係するのであり、もし、長期にわたって各段階毎の調査ができるとすれば、より精密な仮説を検証することが可能であろうし、国際比較にも応用できると思われるのである。

4. 社会構造

社会構造の概念を理論枠組の中にまず明示的に取り入れたのは離脱理論である。彼らは、人間集団を垂直的ではなく水平的に分けている年齢による層化現象に着目する。最も典型的なものとして学校制度や定年退職が指摘されているが、社会構造を支配しているのはこのような年齢別層化を促進する価値であるとされ、それは人間にとって自然であるばかりでなく、人間が離脱することを「許可」してくれるとする。このように離脱理論は年齢別に層化された社会構造に対しても肯定的である。

一方活動理論においては社会構造という概念は稀薄であるといつてよいであろう。ただし、年齢別層化という現象が存在し、社会を支配している価値が非高齢者ないしは反高齢者の性格をもっている事実は否めないが故に、その改革を求めるか、多元主義社会を礼賛するか、高齢者のための下位文化の重要性を主張することになるのである。つ

まり、総体的には現存の社会構造に否定的な態度を示しているといえよう。

しかし重要なのは社会全般ではなく、高齢者の所属する社会、より正確に言えば高齢者が主観的意味を与えうる社会であろう。そしてそのような社会の構造・価値体系を明らかにすべきだと思われる。それと同時にそのような社会のいかなる側面が高齢者問題と関連するかを明確にしなければならないであろう⁵⁹⁾。

5. 生活満足もしくはモラル

生活満足やモラルはいうまでもなく両理論の被説明変数であるが、その名称はさまざまである。活動理論で多用される生活満足、離脱理論が使用したモラル、その他、すぐれた適応、上手な年のとり方、主観的福祉水準などがある。

この概念については両理論が研究を行ってはいるが、離脱理論のそれには誤用があるとされたりして、活動理論の側での研究の方が盛んである。しかしこの概念は本来、活動とか離脱とかとは独立した概念であり、その精緻化は適応問題に関心あるすべての研究者の課題である。

生活満足に関する研究はアメリカではかなりの成功をみており⁶⁰⁾、さまざまの尺度間の相関もかなり高いことが証明されている⁶¹⁾。日本でも早急にその尺度作成が要請されているが、過去のそれほど厳密でない調査によれば、高齢者の生活満足感や関心領域は他の年齢集団とは異なる性格をもつということであり、高齢者用の尺度をつくる必要があるであろう。

生活満足に関する研究で遅れをみせているのは、その定義の問題である。活動理論と離脱理論では

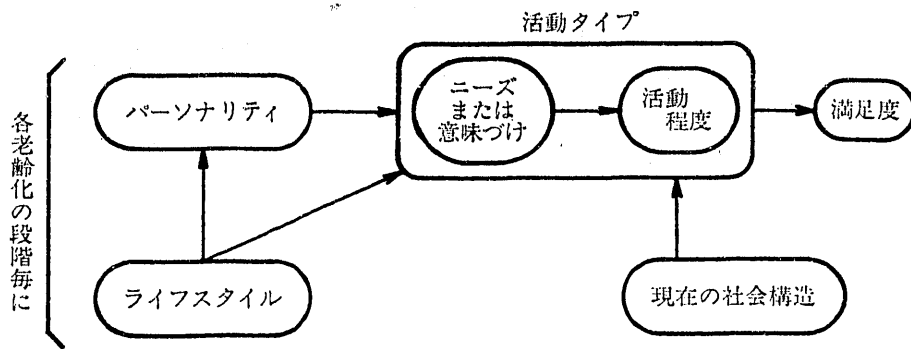
59) Schooler, K.K., 1970, Effect of environment on morale, Gerontologist, 10, 194-197.

60) この点に関してはつぎの文献にすぐれた要約が出ている。Savage, R.D. et al., 1977, op. cit.

Larson R., 1978, Thirty years of research on the subjective well-being of older Americans, J. of Gerontology 33, 109-125.

Lawton, M.P., 1975, The Philadelphia Geriatric Center Morale: a revision, J. of Gerontology, 30, 85-89.

61) Lohmann N., 1977, Correlates of life satisfaction, morale and adjustment measures, J. of Gerontology, 32, 73-75.



そのとらえ方が一致しておらず、その明確化が望まれるのである。

最後に今まで述べてきた筆者の見解を図式化しておこう。図では概念のみを書き記しておくがその内容については本文を参照されたい。なお、将来発表したいと思っている適応に関する仮説はこの図式を少々修正したものとなるであろう。

終りに

定年退職に関する社会心理学的研究は適応問題を主たるテーマにして発展してきた。しかし今後に残された最大課題の1つはその理論構築である。それゆえ本稿では、活動理論と離脱理論という素朴な仮説体系を分析的に検討しつつ、理論構築に最も基本的な作業である概念化の問題をいちべつしてきたのである。

本稿を終えるにあたり、個々の概念についてではなくむしろ両理論を全体的に考察しつついくつかの問題点を指摘しておきたい。

まず第1は社会学や社会心理学などでかなり有効だとされている理論を社会老年学にどう応用するかという問題がある。社会老年学では、学習理論、発達理論、交換理論、象徴的相互作用論、役

割論、社会システム論への志向がみられるが、これらの理論はどちらかというと個人の変化を認める性格が強いのであり、今まで述べてきたような不変性とどう調和させていくかの困難な課題をもつのである。

つぎに個人差か普遍性かの問題であるが、パーソナリティ概念について説明したように、新しい視点の導入によりその両立をはかりうられる。

第3に、両理論はその古典的な形においては正常な老人についての仮説であるとみるべきであるが、その際統計的な少数者を逸脱者としてしまう危険があることも忘れてはならないであろう。

最後に、定年への社会的適応問題は、ただ活動か非活動かという視点のみによって説明できるものであろうかという問題がある。いいかえれば、古典的論争の枠とは異なる理論枠を設定する必要があるかもしれないのである。

(注記)

本稿は財団法人トヨタ財団より助成金(助成番号77-2-047)を受けて行っている実態調査のための理論的研究の一部である。同研究会の委員からは数多くの貴重な助言をいただいた。